

教員・公務員採用試験適性検査で問われるジェンダー意識 ——心理テスト MMPI,MINI,MINI-124 における質問文と Mf 尺度——

金沢大学 岩本 健良

1. 問題の所在

一部の地方自治体では、教員・公務員・警察官の採用試験の適性検査で、「神を信じるか」「同性にひかれるか」「女性に生まれたかったか」などの質問が長年なされてきた。同性愛者や性同一性障害者などのセクシュアル・マイノリティへの差別、また受験者へのハラスメントやプライバシー侵害にあたるとして、人権団体が自治体や法務省に対して改善を求めている。2012年6月には衆議院法務委員会で、また2013年3月には石川県議会と衆議院法務委員会で、議員が実態把握と改善を求めて質疑を行うなど、この問題が急速にクローズアップされている（『北陸中日新聞』2013.3.14.）。衆議院法務委員会では5月にも議員が、教員採用試験におけるこの種のテストの使用中止を指導するよう、文部科学省・法務省に対して強く求めた（『朝日新聞』2013.5.31.石川版）。

2. 研究方法

心理テストに関する専門文献、行政資料、議会議事録、この問題に取り組む人権団体「いのちリスペクト。ホワイトトリボン・キャンペーン」と「レインボー金沢」、関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会の資料、関係者・関連分野の研究者へのインタビュー等を組み合わせて用いる。

3. 調査結果と考察

調査の結果、そうした質問を含む検査は心理テスト MMPI とその縮小版である MINI,MINI-124 であった。2012年に公立学校教員採用試験を実施した全国の47都道府県20政令市中、11県2政令市でそれらが用いられ、その大半は関東の周辺部か日本海側であった。MMPI は臨床診断を目的として1943年にアメリカで開発された。採用試験の適性検査目的での使用については、日米の MMPI 専門家の中ですら目的外使用という見解がある。採用試験で使用する際の適切なガイドラインや専門家の関与も非常に乏しい。アメリカでは、性的指向や宗教的信条などの質問を含んだ心理テストを採用試験で用いることは雇用差別とされる。2005年には連邦裁判所で MMPI を人事選考で用いるのは不適切との判決が出されている。アメリカでは、MMPI には差別的な質問があるとの批判を受けて1989年に大幅に改訂され、日本を除く海外ではこの改訂版（MMPI-2）の各国語翻訳版が広く使われ、旧版は使用されていない。こうした諸問題が存在することがほとんど知られないまま、文部科学省は教員採用試験に適性検査の導入を推奨し、自治体は採用試験で用いてきた。

加えて、MMPI・MMPI-2では、男性的または女性的とされる職業を例示してなりたいか、などの質問を元に、伝統的な性別役割観からの逸脱として「男性性-女性性尺度」（Mf 尺度）を構成し、各受験者のスコアを計算して病理的側面として示している。この尺度では「男勝り」の女性や「草食系」の男性も高得点となり、適性検査では排除的に扱われる。こうした尺度を含む心理テストが今なお採用試験適性検査で使われること自体、広くジェンダー問題になっている。各自治体において人権とダイバーシティの視点から、早急に採用試験の見直しが必要と言えよう。

文献

- 関東地区私立大学教職課程研究連絡協議会 第6部会・教育実習におけるハラスメント防止研究部会
2013.『教員採用試験における適性検査問題に関する実態調査』同部会
日本労働研究機構 2003.『労働者の個人情報保護と雇用・労働情報へのアクセスに関する国際比較研究』（調査研究報告書 No.155）日本労働研究機構